ギグワーカーに資金支援

三井住友海上、まず車両ローン

AIが審査、将来性重視

解剖フィンテック

ローンが組みにくいギグワーカーに対し、大手金融機関やフィンテック企業が新たな金融サービスを始める。企業や個人から単発の仕事を請け負うギグワーカーは収入が安定せず、伝統的な金融機関のサービスが利用しにくかった。三井住友海上火災保険は2022年度内にも就業用の車両ローンを始める。米国で先行するギグワーカー向けの金融サービスが日本でも広がる可能性がある。

インターネットを通じて単発や短期の仕事を請け負うギグワーカーは米国だけで推定5700万人に上る。日本では個人で仕事を請け負うフリーランスが副業者を含め約462万人おり、そのなかに一定程度のギグワーカーがいるとみられる。

「オートローンで自動車を購入して仕事に使いたかったのに、審査に通らなくて困った」。20代のアルバイトの男性はこう話す。固定給や勤務先といった属性をもとに判断する伝統的な金融機関の与信システムにはじかれてしまった。年収が200万円を下回ると自動車ローンを組めない場合も多い。

三井住友海上は金銭的リターンと社会課題解決の両立を図る「インパクト投資」のインパクトサークル（東京・港、高橋智志社長）と組み、就業用の車両ローンを始める。三井住友海上はインパクトサークルに約1億円を出資し、10%弱の株式を保有した。三井住友海上の保険やローン審査モデルと、インパクトサークルがすでにフィリピンでドライバーや物流向けに手がけた与信と金融サービスを合わせる。

三井住友海上などは人工知能（AI）によるローン審査モデルを使い、勤務先などの属性ではなく、個人に将来見込まれる所得向上や車両の使用目的などのデータをもとに返済可能性を判断する。たとえばドライバーになるために車両を購入する人は、就業によって所得向上が見込まれると判断する。資金の借り手が失業などで債務不履行に陥るリスクもあるため、23年度にもローン残債を補償する保険を始めたい考えだ。

損害保険ジャパンは会員スペースなどのシェアリング事業のトラブル解決に特化した保険を販売している。設備や器具類が誰に壊されたか分からなくても修理費用などを支払う。

スマートフォン決済のKyash（キャッシュ、東京・港）は21年末にフリーランスやギグワーカーがすでに働いた分の報酬をリアルタイムに入手できるサービスを始めた。フィンテック企業のペイトナー（東京・港）もフリーランス向けに請求書を買い取って現金化するサービスを展開している。

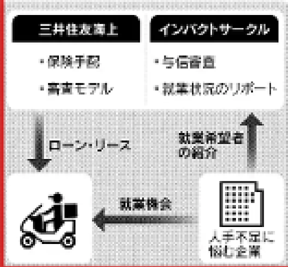
先行する米国では、ギグワーカー向けのフィンテックがここ数年で急速に発達している。B9やチャイム、アーニンなどのスタートアップ企業がAIを審査に活用したギグワーカー向け融資などを手がける。米バックルはライドシェアや配達員のギグワーカー向けに自動車保険を提供する。

収入が不安定なギグワーカー向けの金融サービスが米国で本格化しているのは、経済規模でも人数ベースでも無視できなくなっているためだ。米マスターカードの予測では、ネットを通じて仕事を受注する「ギグエコノミー」の世界全体での規模は、23年に4550億㌦（約67兆円）と5年で倍増する見込み。米国ではフリーランスが27年までに約8600万人に拡大し、労働力全体の半数に達すると予測する調査もある。

米国のギグワーカー向け金融サービスはテクノロジーを活用してコストを下げるとともに顧客需要を開拓して収益を確保しているが、ギグワーカーは一般的に景気悪化への耐性が低い。後発の日本でも始める際は、景気悪化や仕組みを悪用した犯罪など想定外のリスクへの備えが必要だ。

（四方雅之、フィンテックエディター　近藤[illegible]）

車両ローンの仕組み



米のコンテナリース子会社

三菱HC、2社を合併

世界3位に

三菱HCキャピタルは傘下でコンテナリースを手掛ける米国の子会社2社を来年1月に合併する。異なる拠点の統合や人員配置の適正化で経費を削減する。コンテナリース業界5位と8位の会社の合併で、3位に浮上する。

三菱HCキャピタルの前身である三菱UFJリースは2014年11月に米ビーコン・インターモーダル・リーシングを買収し、コンテナリースの業界に参入。ビーコンは業界8位。21年11月には業界5位の米CAIインターナショナルを約1200億円で完全子会社とした。合併会社は資産価値を反映したコンテナの保有量で市場シェアが15%弱で、世界3位となる。

リース会社は用途に応じてコンテナを保有し、海運会社に貸し出している。電子商取引（EC）需要や米国の旺盛な消費を映してコンテナの需要は底堅さを保つ。

三菱HCキャピタルは三菱UFJリースと日立キャピタルが合併し、21年4月に発足。営業資産の残高は9兆円を超え、首位のオリックスに続く2位につける。

美術品向け割安保険

損保ジャパン　修復費に補償限定

損害保険ジャパンは10月中にも美術館が所蔵する作品が損傷した際の修復費用を補償する保険を売り出す。従来の美術品保険は修復費から盗難や火事の経済的損失まで幅広く補償する半面、保険料が高額で9割以上の美術館が保険を利用していない。補償対象を修復に限り、保険料を抑える。

従来は作品の評価額分を補償するため保険料が高額だった。たとえば評価額5億円の絵画が損傷された場合、5億円を限度に保険金を支払う。

作品数が1000ほどの中規模の美術館の場合、支払限度額は10億円、保険料は年4200万円程度だった。新保険では支払限度額は3億円、保険料は年150万円程度に下がるという。

「米で投資銀事業拡大」

みずほFG社長　市場成長に期待

みずほフィナンシャルグループ（FG）の木原正裕社長は日本経済新聞のインタビューで、米国のインフレと金利上昇が市場の想定以上に長引く事態に備え、日米の債券運用のリスクを抑えていると語った。米国で金融ビジネスを拡大する余地はなお大きいとみて「投資銀行事業を伸ばす」考えも明らかにした。

国際会議への出席で訪れた米首都ワシントンで15日、取材に答えた。米国の利上げや金融市場の先行きについて「インフレが収まらず利上げの到達点が今の（4・5～5%程度の）想定よりさらに高くなると分かったときには市場への影響も大きくなる」と指摘。株式も債券も売られるなど投資家のリスク回避が強まりかねないとして、みずほの市場運用で「日本国債もドル建て債券も持ち高を（買いや売りで）一方向に傾けないようにしている」と述べた。

海外での事業展開については「リスクとリターンの兼ね合いや市場の成長性を考慮しながら、みずほ全体の事業ポートフォリオを見直している」と指摘。「米国は一段の成長が見込まれる市場で、さらに経営資源を投下する」と強調した。

具体的には「むやみに貸し出しを増やすより、投資銀行ビジネスを伸ばしたい」と語った。株式の引受業務などでの採用拡大に意欲を示した。今後は証券化商品事業も強化するとした。

経営不安を抱えるクレディ・スイスは米国の証券化商品部門の売却を検討中で、みずほFGも買い手候補にあがる。この案件については言及を避けた。

（聞き手は斉藤雄太）

未公開資産ファンド

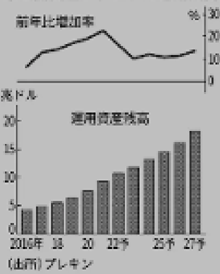
資金流入伸びず9%減

今年民間予測　金利上昇が直撃

プライベートエクイティ（PE＝未公開株）やベンチャーキャピタル（VC）といった未公開資産に投資するファンドへの資金流入が減速している。インフレや金利上昇の影響で高いリターンを得るのが難しくなっているためだ。英調査会社プレキンは2022年のファンドの調達額が前年比9%減ると予想する。未公開資産は長期では成長が期待されるものの、今後1～2年は厳しい環境が続きそうだ。

プレキンによると、22年の未公開資産ファンドの資金調達額は約1兆1600億㌦（約172兆円）と2年ぶりに減る見通し。資産タイプ別ではPEが21%減の約4400億㌦、不動産が25%減の約1500億㌦を見込む。23年も調達額は伸び悩み、過去最高だった21年の水準に戻るのは24年以降だ。

未公開資産ファンドの運用残高



（出所）プレキン

資金調達が厳しいのは、金利上昇の影響で、ファンドが従来ほど高いリターンを得るのが難しくなったためだ。一般にPEや不動産のファンドは投資家から集めた資金と銀行借り入れを組み合わせて投資するため、金利上昇時には利払い負担が増える。

VCは主に投資先企業を上場させて資金回収するが、足元では株式市場が軟調になり、企業の上場が難しくなっている。プレキン調査部門責任者のデーブ・ローリー氏は「VCは短期的にはリターンを上げるのが最も厳しい資産タイプだ」と話す。

機関投資家は保有する上場株や債券の価値が下がり、運用資産に占める未公開資産の割合が大きくなると、あらかじめ決めた資産配分ルールに基づき未公開資産の残高を減らす。「デノミネーターエフェクト（分母効果）」と呼ばれるものだ。7月に米公的年金基金カルパースがPEファンドの持ち分約60億㌦を売却したと報じられるなど、資産圧縮の動きは出始めている。

PEや不動産を中心に苦戦を強いられる半面、人気化する資産もある。代表格がインフラで、22年の調達額は約1800億㌦と過去最高だった21年を30%も上回る見込みだ。脱炭素の流れを受けて世界で再生可能エネルギー開発が加速し、米国でもバイデン政権のもとインフラ投資拡大に乗り出したことが背景にある。

プライベートデットと呼ぶ、企業向け融資も拡大基調が続く見込みだ。貸付金利を一定の期間で改定するため、市場金利が上昇しても評価損が出にくいという。

長期でみると未公開資産ファンドの成長期待は依然高い。機関投資家の間で上場株や債券に偏ってきた投資先を分散させるニーズが強いためだ。

個人マネーの流入も追い風となる。米ブラックストーンなどの大手は機関投資家に比べて資金力が低い個人でも投資しやすいよう、初月や毎四半期に購入・解約を受け付けるファンドを用意している。一部は日本でも提供が始まっている。

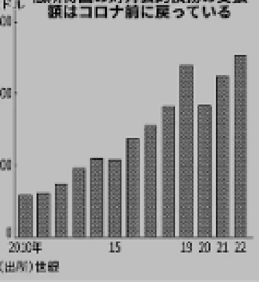
プレキンの試算では、未公開資産ファンドの運用残高は27年末時点で約18兆3000億㌦と21年末比2倍に増える。残高の伸び率が最も大きいのがVC。「テクノロジーの進化を支える投資は今後も広がり続ける」（プレキンのローリー氏）。

低金利下でも比較的高いリターンが見込めるとして人気だった未公開資産ファンドが本格的なインフレや金利上昇を経験するのは初めて。投資家の選別姿勢が一段と強まる中でも重要な投資先であり続けられるのか、ファンド業界は新たな局面を迎える。（和田大蔵）

低所得国の債務 支払額最高に

今年505億㌦　ドル高など重荷

低所得国の対外公的債務の支払額はコロナ前に戻っている



（出所）世銀

低所得国が借り入れた対外公的債務の支払額が膨らんでいる。世界銀行によると、2022年の支払額は505億㌦（約7兆5000億円、推計値）と前年比13%増え、過去最高になる見通しだ。米国などはインフレ抑制に向けて金融引き締めを加速しており、金利上昇とドル高が相まって低所得国の債務危機が深刻化する恐れがある。

世銀の定義では、低所得国は1人あたり国民総所得（GNI）が1085㌦（約16万円）以下の国家を指す。アフガニスタンやスーダンなど25カ国が該当する。対外公的債務は、債務国となる国の政府や政府に準ずる機関などが海外から借り入れる資金のことだ。

こうした低所得国の債務残高は20年時点で1660億㌦と17年に比べ約3割増えた。その後も米連邦準備理事会（FRB）の断続的な利上げで低所得国の通貨はドルなど主要通貨に対して下落しており、対外債務の返済負担が強まっている。

新型コロナウイルスの感染拡大による打撃に加えて、エネルギー高による輸入コストの上昇で貿易収支も悪化が続く。

主要国は低所得国の債務問題に対応しようとしてきた。日米欧などで構成する債権国会議「パリクラブ」と20カ国・地域（G20）は20年4月、債務支払いを猶予する「債務支払い猶予イニシアチブ（DSSI）」を打ち出した。低所得国の対外債務の支払額はいったん減少したが、21年末に猶予の措置が終わると再び増加に転じている。

DSSI後を見越し、G20やパリクラブは個別国への債務の救済措置も設けている。現時点でチャド、エチオピア、ザンビアが猶予を申請中だ。日本の政府関係者は「足元の状況を踏まえると、申請国が今後増えることも予想される」と話す。

アフリカ南部のザンビアはコロナ禍の20年11月に債務不履行（デフォルト）に陥った。債務の救済措置を巡り、債権国との交渉が続いている。

世銀グループの国際開発協会（IDA）は22年7月から低所得国の経済再建のために930億㌦の資金支援を始めた。マルパス世銀総裁は「金利上昇がコロナやインフレで傷んでいる途上国に追い打ちをかけている」と話す。

先進国の金利上昇による債務負担や自国経済の落ち込みが続けば、債務不履行など危機のドミノが起きる懸念も強まる。金融市場の混迷が深まるなかで、先進国や中国が低所得国の債務交渉を加速させる必要がありそうだ。（[illegible]）